

ふくたーな

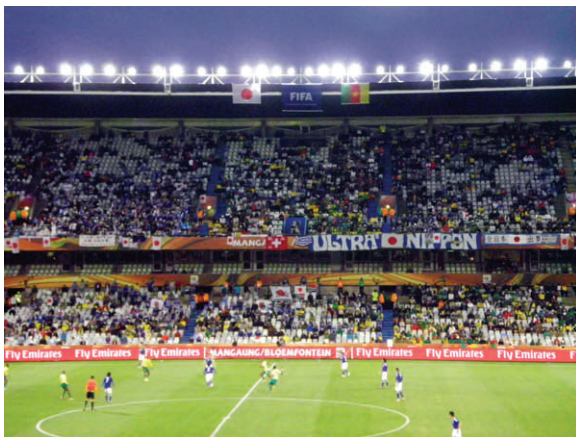
第41号

2010年7月発行

1. 主催共催行事報告(2~3頁)
2. センター活動記録(4頁)
3. センター往来(5頁)
4. 現地職員による研究機関訪問報告(6頁)
5. 現地科学技術情報(7~10頁)
6. あとがき(10頁)

センター長雑記

6月、南アフリカで、アフリカの地では初めてFIFAワールドカップが開催されました。ケニアでも、バーのテレビの前には連日大勢のサッカーファンが集まり、試合を楽しんでいました。ちなみに期間中我が家周辺では、試合のある晩はなぜかいつも停電でした・・・



6月14日の日本対カメルーン戦のもよう
(南アフリカ ブルームフォンテインにて 撮影: 駒澤)



Milima haikutani, lakini binadamu hukutana.
山と山とは出会わないが、人は出会うものだ。(スワヒリ語のことわざ)





1. 主催共催行事報告



第3回全国研究成果還元学会および技術革新展示会 「科学技術及び技術革新を国の発展の原動力に」

開催日：5月3日(月)から7日(金)まで

会場：ケニヤッタ国際会議場

主催：ケニア共和国高等教育科学技術省ケニア科学技術評議会

共催：JSPSナイロビ研究連絡センター

参加者：200名余り

(ルト高等教育大臣、岩谷滋雄駐ケニア特命全権大使、ムウィリア高等教育副大臣、ムキシラ国立農業研究所所長、シリム国際半乾燥熱帯地域作物研究機関東南アフリカ地域事務所長、藤原勉三重大学教授、内海成治お茶の水女子大学教授、嶋田雅暁長崎大学教授等)

本行事は、ケニアにおける学振の対応機関であり、ケニアで現地調査を行う研究者に対する研究許可発行機関でもある、ケニア科学技術評議会(National Council for Science and Technology; NCST)との共催で行われた。NCSTはケニア高等教育科学技術省に属する国家機関である。ケニアを2030年までに中進国の水準に発展させるというケニアの国家目標、2030年計画(Vision 2030)において、科学技術は発展の原動力として重視されている。NCSTでは、国の要望に応えるべく、科学研究の成果を国民に広く還元することを目的として、2年前から全国の研究者を集めて研究成果を発表させる機会を作り、会場内には各研究機関の展示ブースを設け、具体的な技術革新の成果を展示させる催事を行ってきた。3回目となる今年は、学振との協定締結に近いことも考慮し、学振ナイロビセンターとの共催で開催された。日本人研究者による基調講演の場も初めて持たれた。

5月3日に行われた開会式には、岩谷滋雄大使、ムウィリア高等教育科学技術省副大臣も出席し、両来賓により開会の辞が述べられた。開会式、記念撮影の後、来賓一行が各研究機関による技術革新展示場を見学。各機関の担当者による解説を受けた。来賓が会場を去った後、一般演題の口演が開始された。

5月4日には三重大学の藤原勉教授による基調講演が行われた。講演内容は家畜の飼料、特に教授の専門であるヤギの飼料に関する研究成果であり、具体的にはマメ科植物や、サプリメントとしてセレン、亜鉛等が取り上げられ、教授がフィリピンで行った研究結果が報告された。会場からはサプリメントとしてのセレンに興味を持たれ、害になることはないのか等の質問が寄せられた。

内海教授の基調講演は5月5日に行われた。日本の政府開発援助や大学の国際協力が主な講演内容であり、具体的には日本の政府開発援助が減少傾向であること、日本の大学には国際協力の経験が少ないこと等が報告された。会場からは、NGOの定義について、また日本の政府開発援助の目的が援助供与側の国益か援助受入側の国益のどちらにあるのか等の質問が出た。

5月7日の閉会式にはルト高等教育科学技術大臣が出席。ルト大臣、及び駒澤が閉会の挨拶を行った。ルト大臣の発言においては、今後中堅の研究機関が技術革新にとって重要な役割を果たすとの見解が述べられた。閉会にあたり、本行事への学振ナイロビセンターの協力に対する感謝の印として、ルト大臣より駒澤にトロフィーの贈呈が行われた。

会期中、アブドゥルラザクNCST事務総長が藤原教授ら招待演者を招いて、数度の食事が催され、各国から来た研究者の親睦が深められた。一般演題全体を見渡すと、国情を反映しているためか、農業、土地利用、気候変動、公衆衛生等に分野が偏っていると感じられる。また、専門の異なる研究者が一堂に会しているため、議論が深まりにくい傾向がある。技術革新展示場と言っても、世界に通用しそうな技術は見受けられない。とは言え、ケニアにおいて日頃の研究成果を発表する場は全分野を通じて多いとは言えず、貴重な晴れの舞台を提供し、研究者の研究意欲を促進するという意味において、本行事には少なからぬ意義があったと言える。



← 初日の集合写真

技術革新展示ブースで説明を聞く
ムウィリア副大臣ら →



← 講演を行う藤原教授

閉会挨拶を行う駒澤
→
着席者左から3人目にルト大臣



2. センター活動記録

4月

- | | |
|---------------|---|
| 4月14日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |
| 4月21日
～25日 | センター長会議出席のため駒澤一時帰国。 |
| 4月27日 | ナイロビ市内ホテルCROWNE PLAZAにて開催された長崎大学ナイロビ大学学術交流協定締結記念パーティーに出席。岩谷滋雄大使、片峰茂長崎大学学長、ケニア科学技術評議会アブドゥルラザク事務総長らと懇談。 |
| 4月28日 | 日本大使館定例会合同会議出席。
長崎大学の片峰茂学長一行がセンターを訪問。 |
| 4月29日 | JSPS東アフリカ同窓会再招聘研究者選考委員会開催。同窓会員1名の推薦を決定。
エチオピア、タンザニア同窓と交流する稀な機会であることから、前夜に懇談会を行う。 |

5月

- | | |
|---------------|--|
| 5月3日
～7日 | ケニヤッタ国際会議場にて、学振とケニア科学技術評議会(NCST)共催行事、第3回全国研究成果還元学会及び技術革新展示会開催。 |
| 5月12日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |
| 5月15日 | 在ケニア日本人会懇親会に出席。 |
| 5月19日 | オグトゥ次期駐日本ケニア大使との懇談会に出席。 |
| 5月19日
～30日 | 駒澤一時帰国。調査研究旅行。第111回日本耳鼻咽喉科学会総会、日本アフリカ学会第47回学術大会出席。京都大学、長崎大学訪問。 |

6月

- | | |
|-------|---|
| 6月9日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |
| 6月16日 | オグトゥ次期駐日本ケニア大使がセンター訪問。 |
| 6月23日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |
| 6月30日 | ケニア科学技術評議会(NCST)訪問。アブドゥルラザク事務総長、ルグト副総長らと、学振との研究交流協定の内容を最終確認。NCST側は、募集日程、申請書様式等を学振に合わせる予定。同協定に基づく事業を新聞広告で周知することも検討中とのこと。 |

3. センター往来

今四半期のセンターへの来所者は延べ90名、うち日本人が75名であった。実人数は、合計41人、うち日本人が29名であった。また、1名の研究者に対しケニア国内研究許可取得の支援を行った。

来所者名簿（ABC順、五十音順）

名前	所属	役職等
Alexander Kahi	エジャトン大学	准教授
Ben Ogutu	外務省	次期駐日大使
Catherine Waweru	産業省	職員
Ekwe Ethuro	トゥルカナ中央選挙区	ケニア国会議員
Francis Mathooko	ナイロビ大学南東校	副校長
Fred Oanda	産業省	職員
Jane Ambuko	ナイロビ大学植物学作物保護学部	博士
Jane Rose Mugo	ナイロビ航空専門学校	学生
Joseph Makangara	ドドマ大学	数学自然科学部長
Shambi Dorcas	女性子ども社会開発省	筑波大学修士課程
Shaukat Abdulrazak	ケニア科学技術評議会	総長
Tesfaye Kebede	エチオピア水資源開発管理企業体	プロジェクト主任
足立愛美	Prestige Global Language Centre	日本語講師
伊藤紀子	東京大学	博士課程
伊藤瑞規	大阪大学	人間科学部
内海成治	お茶の水女子大学	教授
大川純代	東京大学	博士課程
景平義文	CanDo	
片峰茂	長崎大学	学長
金子聰	長崎大学	教授
川勝義人	長崎大学	修士課程
川口博子		
菊池可奈子	長崎大学	修士課程
慶田勝彦	熊本大学	教授
小島眸美	ナイロビ大学	修士課程
佐川朋子	お茶の水女子大学	文教育学部
澤村信英	大阪大学	教授
椎野若菜	東京外国語大学	助教
嶋田雅暁	長崎大学	教授
調漸	長崎大学	副学長
高木正洋	長崎大学	副学長
滝田明日香	Mara Conservancy	獣医師
鶴岡美幸	長崎大学	修士課程
徳永哲郎	長崎大学	歯学系事務室長
西川絢子	世界銀行	JPO
林善彦	長崎大学	歯学部長
原田悠子	ウプサラ大学	修士課程
藤原勉	三重大学	教授
前川芳秀	長崎大学	ポスドク研究員
皆川昇	長崎大学	教授
森口岳	一橋大学	博士課程

4. 現地職員による研究機関訪問報告

しばらくお休みしていた項目ですが、今号では久しぶりの復活です。現地事務補佐員のガブリエル-エカラレが5月、モンバサのケニア海洋水産研究所(KMFRI)と、ヴォイ近くマニヤニにあるケニア野生動物公社(KWS)訓練所を訪問しました。KWS訓練所は、密猟者摘発訓練を行う準軍事組織であるため、思うような情報収集ができなかったようです。

The Kenya Marine and Fisheries Research Institute (KMFRRI) was established by an Act of Parliament (Science and Technology Act, Cap 250 of the Laws of Kenya) in 1979 after the collapse of the East Africa Community. Previously, Marine and fisheries research was undertaken by the two organizations of the Community, the East African Marine Fisheries Research Organization (EAMFRO) and the East African Freshwater Fisheries Research Organization (EAFFRO).

The KMFRRI is mandated to perform research in fisheries, aquaculture, environmental issues and socio-economical factors with the aim of generating information that may be applied for development and sustainable exploitation of fisheries resources while promoting conservation of the environment.



← KMFRRI Headquarters

On 12th May 2010 JSPS Nairobi Research Station, made a courtesy visit to the institute (Mombasa Headquarters) as part of the JSPS programmes awareness. Among the request from the KMFRRI is collaboration of the two Institutions in terms of research, logistical support.

According to KMFRRI officials, they are in the process of holding an International Conference on **Aquatic Resources Management** to be held on November in Naivasha and JSPS will be invited. The KMFRRI proposed the partnership from JSPS in identifying a Japanese Aquatic Researchers who will take role as a Key speaker among other invited guest speaker. The KMFRRI also plans for a long term partnership with JSPS in linking Japanese "Aquatic Research" institutions, and Universities with KMFRRI.

Among the request from the KMFRRI is collaboration of the two Institutions in terms of research, logistical support.

In conclusion KMFRRI's vision is to make up links in Japanese Aquatic Research Institution in order to come up with best institution as a centre of excellence in Aquatic research and promotion of sustainable utilization of marine and freshwater resources institute in Africa.

On 14th May 2010 JSPS Nairobi Research Station, made a courtesy visit to the Kenya Wildlife Service Training Institute (Voi –Manyani Field School) as part of the JSPS programmes awareness. We could not get much because the institute offers paramilitary training to wardens personnel in wildlife to **Combat Wildlife Crime by** putting in place proactive, preventive and reactive measures and to enhance the safety of wildlife. Ground and aerial patrols targeting poachers provide security for wildlife, wildlife habitats and tourists.

We got two individuals interested in JSPS programs but they could not meet the required qualifications to pursue the fellowship programs. Currently they are doing their Masters courses. Hopefully they will try next time.

5. 現地科学技術情報

秋田大学とケニヤッタ大学の協定締結について

秋田大学は、2010年3月2日、ケニヤッタ大学との大学間学術連携協定を締結しました。これにより、教育学、工学資源学、医学の各分野での研究交流、学生交換などが活発に行われることが期待されています。2010年10月からは初めての交換留学生が1名、秋田大学を訪れ1年間の留学生活を送る予定です。（秋田大学、宮本律子教授より）

新聞記事より

大学教員連合(UASU)等高等教育機関系職員3団体と、コスゲイ高等教育大臣との会談が不調に終わり、同3団体は7日間のストライキに入ると宣言。大学教員連合議長クバス教授によると、教員への給料総額20億シリングが未払いとなっているため。（Daily Nation紙、4月1日）

大学教員連合(UASU)のエベデ書記によると、同連合が来週火曜から予定しているストライキが実行された場合、正規学生の教育のみならず、各大学独自の教育課程も影響を受ける。（Saturday Nation紙、4月3日）

大学教員のストライキが回避される可能性は消えかけている。大学教員連合(UASU)代議員会議が今日ナクルで開かれる。同連合のクバス議長によると、総額20億シリングの給料遅配に対し、政府が支払いを認めなかったため、今日の会議でストライキ実行が承認される見込み。（Daily Nation紙、4月7日）

カビアンガ高等教育学校が近々再開される。同校は学生のストライキにより昨月閉鎖された。学生の訴えは、カビアンガの名が海外はおろか国内の労働市場でも認識されていないので、名称を変更すべきというもの。卒業証書にモイ大学の名前を入れるよう主張していた。（Daily Nation紙、4月8日）

昨日、大学教員連合(UASU)の代議員会議で、大学教員が給料の支払いを求める1週間のストライキが承認される予定であったが、今のところ学生教育は続けられている。間もなく学期末試験の時期が来て、年度末を迎える学生たちは今回の事態を特に心配しており、ストライキが実行されるとしても、年度末に延期されるよう望んでいる。（Daily Nation紙、4月8日）

オディンガ首相も出席して7日に行われた話し合いの結果、大学教員のストライキは回避された。未払いとなっている総額20億シリングの給料は、来年度に支払うと政府が保証。政府によると、昨年来非常事態が相次いだため、今年度の国家予算は底をついてしまった。本件の教訓は、対話が重要であるということ。（Daily Nation紙社説、4月9日）

ケニヤッタ大学のムゲンダ学長は、同大学学生連盟の新評議会任命にあたり、大学の印象を良くするため協力してほしいと要請。同大学はケニアで2番目に大きい国立大学であり、新執行部は選良として学生に対して指導力を発揮することが期待されており、大学当局と密接に連携していく責務があると、同学長は述べた。（Sunday Nation紙、4月11日）

ノキア研究センターアフリカとナイロビ大学がソフト開発分野で提携することになった。大学関係者、ケニアのソフト開発業者による情報通信技術研究の進展が期待される。ケニアには近年海底光ファイバーが到達。ケニアのソフト開発業者に期待されるのは、地元にあったソフト開発を促進し、情報通信技術の普及を加速させることである。（Daily Nation紙、4月15日）

メルー科学技術高等教育学校が本日開校する。開校式にはキバキ大統領が出席する。本校はメルー科学技術専門学校を引き継いでおり、ジョモケニヤッタ農業技術大学から学位が授与される。所在地はイシオロから約20キロの地点。入学時期は年三回で、毎年1月、5月、9月に入学生を受け入れる。学士取得課程は、商業、ビジネス情報工学、購買物流管理、情報工学、コンピューター科学、コンピューター工学、数学電算科学である。（Saturday Nation紙、4月17日、全面広告）

（次ページへつづく）

新聞記事より (つづき)

横浜国立大学の小池治教授が3月15日にナイロビ大学地理学部で行った講義において、環境保護における「里山」の概念が紹介された。国土の67%が森林に覆われている日本は、世界のモデルとなり得る。祖先の霊が眠ると信じられてきた日本の「里山」の概念は、森林保護、森林回復を成功させた。都市化の著しいケニアなどアフリカ諸国を含め、この概念は世界に通用する。(Daily Nation紙、4月20日)

内閣の小改造が行われ、ルト農業大臣が高等教育科学技術大臣に、コスゲイ高等教育科学技術大臣が農業大臣に任命された。農業省は監督下に30の関連機関を持っているのに対し、高等教育省はわずか3つである。関連機関の多寡は予算権限に係わり、ルト大臣が農業省に配置転換となったのは、事実上の降格人事と言える。ルト大臣は、マウ複合林問題、憲法改正問題などで、オディンガ首相と意見を異にしてきた。(Daily Nation紙、4月22日)

ケニア国立博物館が資金不足を補うため、10月から寄付金基金を設立する。この基金は特に、スワヒリ文化の研究に用いられる。(4月26日、Daily Nation紙)

2008年のケニア中等教育統一試験によって大学への入学を許可された学生が、国立大学の先陣を切ってジョモケニヤッタ農業技術大学に入学した。今年度一年次に入学する学生は約3千名。他の国立大学へは9月に入学予定。(5月5日、Daily Nation紙)

ケニア科学技術評議会により、1週間にわたる学会が開かれている。本学会は、政府が3年前に、現在ケニアが抱える課題に対して自前の対処法を開発するため、国内の研究者に資金を提供し始めたことを受けて開催されている。研究発表の例として、都市部など汚染地域のマラリア媒介蚊に関するエジントン大学の研究、白檀の栽培法に関するケニア森林研究所の研究が、記事に含まれている。(5月5日、Daily Nation紙)

アガカーン大学産婦人科のストーンズ教授がケニア国立博物館霊長類研究所と共同で、新しい殺精子薬の研究を行っている。今までの殺精子薬は膈上皮を傷害し、HIV感染の感受性を高める虞があった。バブーンを用いた研究では精子の不活性化が確認されており、ヒトの精子を用いた実験結果が良ければ、臨床試験が予定されている。(5月6日、Daily Nation紙)

国際昆虫生理生態研究センターのジョセフ・マチャリア氏が、ハリナシバチ用の巣箱を作成し、蜂蜜を採取することに成功した。ハリナシバチの蜂蜜は一般的な蜂蜜より甘い。巣を樹洞や地中に作る性質があり、自然の巣から蜂蜜を採取する場合、かなり破壊的にならざるを得なかった。マチャリア氏はこの業績により、ミリアム・ロスシールド自然保護賞、ベルギー開発協力賞等を受賞した。(5月8日、Daily Nation紙)

近年、ケニア総合技術専門学校、ケニア科学師範学校、ケニア通信高等専門学校等の技術専門学校が次々と消滅し、国立大学の関連学校として飲み込まれている。これに対し本紙社説は度々警告を発してきた。このような傾向が続けば、ケニアは製造業の土台となる技術者を失いかねず、近々近隣の国から配管工を雇わなければならないだろう。(5月12日、Daily Nation紙社説)

ストラスモア大学が拡張計画を始動させた。3億4千5百万シリングを費やす見込み。商学や経済学教育の需要が拡大していることに応えるため。昨日、同大学は財政学部と応用経済学部を立ち上げた。「起業教育は本学の特徴の一つ。本学での教育がケニアの競争力を強化する。」とオディアンボ学長は語った。(5月14日、Daily Nation紙)

ケニアウタリイ高等専門学校が、キスムに三番目の校舎を開校させた。(5月14日、Daily Nation紙)

ケニア国立森林研究所が、ラム県マンダ島のマングローブ林を守る運動を、大掛かりに開始する。同研究所の沿岸地域責任者のワイルングによると、既に同地域では10ヘクタール以上のマングローブ林が伐採されて入植者が農業等のために住みつき、海洋生態系を脅かしている。(5月14日、Daily Nation紙)

ケニア総合技術専門学校、モンバサ総合技術専門学校がナイロビ大学の関連校となったことを受け、技術教育の不足を補完するため、政府は従来の技術専門学校を格上げし、国立総合技術専門学校を8校開設する計画。設立資金はオランダからの借款が用いられる。(5月14日、Daily Nation紙)

(次ページへつづく)

新聞記事より（つづき）

昨日、ナイロビ大学学生協会の役員選挙が行われ、今日には結果が判明する見込み。今回選挙前には、現議長を解任しようとする動きがあったが、投票は平穏に行われた。雨天のため、投票率は低かった。（5月15日、Saturday Nation紙）

中堅の高等専門学校とされるケニア医療技術高等専門学校は2年以内に、ウタリイ高等専門学校は年末までに大学への昇格を目指している。（5月15日、Saturday Nation紙）

ナイロビ大学学生協会の役員選挙の開票において、混乱が生じた。マゴハ学長は外部の政治家等が介入していると批判している。選挙運動は平穏に行われたが、開票時に暴動分子が乱入し、投票箱を次々と奪っていった。学生はこれに対抗して投石を行い、大学の建物等に損害が生じた。（5月16日、Sunday Nation紙）

高等教育科学技術省の全面広告。科学技術評議会（NCST）の新評議員の任命について。評議会は12名で構成され、高等教育大臣に指名される。（5月17日、Daily Nation紙）

現在、国立大学を設立する度に新たな法律が作られているが、これを統合するべき。同時に、大学の質を高めるための法整備も必要である。（5月17日、Daily Nation紙）

ケニアの国立大学で、職員の採用、昇進、奨学金志望者の選考に、部族主義が蔓延しているとの主張に対し、ムウイリア高等教育副大臣は、モンバサで開かれた高等教育委員会において、大学の質を守るため、大学から部族主義を排除する必要があると発言した。先の大統領選挙後の混乱においては、出身が異なることを理由に大学に留まることを断念した学生もいた。ムウイリア副大臣はまた、大学から商業主義を排除する必要があるとも語り、商業主義の原因は大学への交付金が不十分であることが原因であると指摘した。同委員会委員のチャチャ教授は、大学人事に政治家が介入していると主張した。（5月18日、Daily Nation紙）

ナイロビ大学学生協会の役員選挙後の混乱を受け、昨日からナイロビ大学が無期限閉鎖された。同大学が閉鎖されるのは2004年も学生暴動以来のこと。（5月19日、Daily Nation紙）

ケニア情報通信技術委員会の発表によると、ケニアは1億千4百40万米ドルを、情報公開通信基盤事業（TCIP）の一部として、国際開発協会（IDA）から受け取った。IDAには世界銀行も協力している。このうち3百万ドル分は、大学の学生がノートパソコンを買うための奨励金として使われる。情報通信省のンデモ事務次官は、ノートパソコン5千台が学生に行きわたれば、ケニアで情報通信技術を使った商売が更に活発になるだろうと語った。この資金はその他、政府機関の電子化等に使われる。（5月29日、Saturday Nation紙）

モンバサで開催された腎臓病シンポジウムにおいて、アガカーン大学のアブドゥッラー教授が、ケニアで腎移植が不可能であるというのは誤解である、ケニア国内では年間100件の腎移植が行われていると述べた。（5月30日、Sunday Nation紙）

高等専門学校の短期教育課程の学生が、高等教育融資委員会からの奨学金を受けられないのは、中堅の高等教育を重視する国の方針に反するとして、奨学金の対象拡大を検討中。高等教育省のキアンバ事務次官が沿岸高等専門学校で発言。（6月14日、Daily Nation紙）

ケニアで最初のイスラム大学の建設が計画されている。ウンマ大学イスラム法学部は、11億シリングの費用をかけ、クウェイト政府の援助を受けて7月に建設が開始される予定。本部はカジアドに置き、ティカに分校を持つ計画。（6月16日、Daily Nation紙）

高等教育省のルト大臣が、昨日のケニア国会機会均等委員会において、大学職員の出身部族を調査すると述べた。ルト大臣によると、一つの部族の職員に占める割合が3割を超えている大学は、法律に従う義務がある。また、同省のキアンバ事務次官は、性別の割合についても、男女の機会均等措置に従う必要があると述べた。（6月16日、Daily Nation紙）

国立大学の名誉総長、学長、評議員が、地元出身者から選ばれる傾向が強まっている。前政権時代、国立大学の人事は、与党の政策に大きく影響されていた。現キバキ政権になり、学長及び副学長が公募人事になったが、改革はあまり進んでいない。ルト大臣が指示したように、職員の出身部族が調査されなければ、崇高であるべき大学が、村の施設に成り下がってしまう。（6月16日、Daily Nation紙社説）

（次ページへつづく）

新聞記事より（つづき）

ケニヤッタ大学で開催された体育スポーツ国際学会において、ボダボダ（自転車タクシー）運転手の健康指標は高いが、性的満足度は低いという研究結果が発表された。ボダボダ運転手48人を対象にした研究。この結果は、ボダボダ運転手がボダボダの仕事を始めた後、性的活動性が低下するという先行研究に一致する。（6月17日、Daily Nation紙）

国立大学入学待機者を一掃するため、来年から国立大学は1年に2度、学生の入学機会を設定する。これにより、少なくとも2年間は、7つの国立大学の総入学者数が現在の2万人から倍増し、4万人となる。待機者が多い現状では、経済的に余裕のある者は、私立大学か国立大学の「並行」学生となる一方、経済的に苦しい者は、国立大学の「通常」学生として入学を許可されるまで待つ必要がある。「通常」学生として入学できた頃には、経済的に余裕のある学生から3年程度遅れてしまうのが普通となっており、このような格差は許されるものではないと、ルト高等教育大臣は述べた。（6月17日、Daily Nation紙）

6. あとがき

当センターには東アフリカ、更にはサハラ以南アフリカで現地調査を行う日本人研究者の後方支援という歴史的役割がありますが、近年は特に当地ケニアの科学技術関連機関との連携も重視しております。今四半期末、懸案とされてきた共和国高等教育科学技術省傘下のケニア科学技術評議会（NCST: National Council for Science and Technology）との研究交流協定が遂に締結され、現地機関との連携に一つの成果を出すことが出来ました。この協定によると、学振とNCST双方が資金を出し合い、日本側とケニア側研究者による共同研究事業が毎年1件、共同セミナーが毎年1件ずつ採択される予定です。今後の本事業の成功は、まさにセンター利用者の皆さん、また「ふくたーな」読者の皆さんにかかっていると言えます。多くの申請をお待ちしております。詳しくは当センターにもお問い合わせください。

関連して、NCSTとは5月に大規模なシンポジウムを共催しました。その報告などは今号に記載しました。ケニア人が運営主体の学会は、いつも「突っ込みどころ」満載ですが、回を重ねるにつれ少しずつケニア流に改善されていくものと期待しています。

今年の大雨季はほぼ暦通りでした。5月いっぱい毎日のように大雨が降り、同月行われた日本人会懇親会は屋内での開催を余儀なくされるほどでした。それが6月に入ると、途端に雨が少なくなり、肌寒い季節が始まりました。大雨のおかげで、当センターの水道も、今のところ昨年のような断水に悩まされることはありません。一方で電気の不安定な供給は変わりません。

従業員は昨年と変更なく、全員契約を更新しました。皆、おおむね元気に過ごしているようです。第一四半期は例年訪問者が少なく、今年も例に漏れませんでした。お客様が大勢いらっしゃる季節を前に、従業員一同ゆっくりできました。ぜひ、今年もたくさんの方にきていただき、例年通り忙しい8月、9月にしたいと思います。8月4日憲法改正国民投票の混乱も心配ですが、また、当センターで多くの方と語り合うのを楽しみにしております。

ふくたーな 第41号 （2010年7月発行）

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター
編集・発行者：駒澤大佐



日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター

Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station

P.O. Box 14958-00800, Westlands, Nairobi, Kenya

Tel : +254-(0) 20-4442424 Fax : +254-(0) 20-4442112

Email : jsps1@africaonline.co.ke